

イーロン・マスクから始まる！

トランプ・新閣僚人事で チャンス到来の 厳選銘柄12

[最新マネー術]

来月1月の新政権開始に向け、次期大統領のドナルド・トランプ氏が閣僚人事を著々と進めている。新閣僚たちの能取りは米国、そして日本の経済の先行きを左右するだけに、個人投資家の銘柄選びにも大きく影響する。投資のプロは今回の人事の先をどう読むのか。

「トランプ・トレード」は日米の株式市場に追い風と見られていたものの、選挙戦直後の急激な反転は一服感もあり、先行きの見極めが必要だ。マーケットバンク代表の岡山憲史氏はこう言う。

「各分野で過激な政策を

打ち出すトランプ氏ですが、その実現性やより具体的な方向性は閣僚の人事によって大きく変わります。また、要職となる閣僚ポストに民間企業のトップなどを据えたため、そうした新閣僚個人に關連する銘柄に目を向けることも重要なポイントとなるでしょう」

新閣僚のなかでも目玉となるのが、新設される「政府効率化省」トップに就任予定のイーロン・マスク氏だ。米EV（電気自動車）大手のテスラや宇宙企業のス

ペースXなどを経営し、大統領選でもトランプ氏に巨額の資金援助をしたことで知られる。

「マスク氏の本業にとっても就任は追い風と見られ、その恩恵を受ける注目銘柄として、まずパナソニックホールディングスを挙げたい。テスラと提携して電池の供給をしており、今後は電池技術のさらなる発展と需要拡大が期待される」(岡山氏)

マスク氏とともに政府効率化省トップとなるビ

メーカー、総合商社、製薬会社……日本企業との意外なつながりとは？

対中強硬で見るべき銘柄

のが、国務長官となるマルコ・ルビオ上院議員。

市場に大きな影響を与えるキーパーソンなどという。米製薬ベンチャーのロイバント・サイエンシズなどを創業した起業家で、米国では高い知名度がある。グローバルリンクアドバイザーズ代表の戸松信博氏はこう見る。

「ロイバント社はソフトバンクグループの投資ファンドから11億ドルもの資金調達をしています。そのつながりが市場で評価されてプラスに働く可能性は高い。武田薬品工

業や住友商事は宇宙ビジネスを手がけるため、イーロン・マスク氏関連としても期待が集まりそうだ。



濃い顔ぶれが株式市場にも影響を与える（左からラマスワミ、マスク、ルビオ、トランプの各氏）

トランプ組閣、で爆騰!? 要注目の銘柄12

閣僚名	企業名(市場証券コード・ティッカー)	株価	注目ポイント
イーロン・マスク関連	パナソニックホールディングス(東証プライム・6752)	1483.5円	マスク氏がCEOを務めるテスラと提携して車載電池を供給。要職への起用で電池技術のさらなる発展や需要拡大が期待。
	マネックスグループ(東証プライム・8698)	946円	トランプ氏と共に暗号資産(仮想通貨)を推すマスク氏の起用で、日本の取引所大手・コインチェックを持つ同社にも追い風。
ラマスワミ関連	武田薬品工業(東証プライム・4502)	4190円	ラマスワミ氏とパートナーシップを結んだことがあり、そのつながりから注目される可能性がある。
	住友商事(東証プライム・8053)	3253円	ラマスワミ氏とパートナーシップを結んだ経緯があるほか、宇宙ビジネス進展の恩恵も期待できる。
	ソフトバンクグループ(東証プライム・9984)	8734円	ソフトバンク・ビジョン・ファンドがラマスワミ氏が創業した製薬ベンチャーに11億ドルもの投資をしている点に注目される。
マルコ・ルビオ関連	日立製作所(東証プライム・6501)	3875円	家電や自動車関連機器の生産をタイやシンガポール、東南アジア向けのインフラ事業なども展開。対中関税強化が追い風。
	村田製作所(東証プライム・6981)	2608円	世界首位のセラミックコンデンサや通信モジュールに強み。タイ、マレーシアなどに拠点をもち、対中関税強化が好機。
	三菱重工業(東証プライム・7011)	2331.5円	航空、防衛などを手がける総合重機最大手。ルビオ氏起用で日本の防衛力強化も求められ、防衛関連の主力銘柄として注目。
	IHI(東証プライム・7013)	8777円	総合重機大手で航空宇宙技術に強みを持ち、戦闘機やヘリコプター用のエンジンを手がける。ルビオ氏の起用が後押しになる。
	アルファベット(NASDAQ:GOOGL)	175.30ドル(2万6996円)	グーグルの持ち株会社。中国企業の「TikTok」禁止を訴えるルビオ氏の起用で、YouTubeショートのシェア拡大が見込める。
その他のほか	住石ホールディングス(東証スタンダード・1514)	867円	石炭の輸入販売が主力で、石油・天然ガスの採掘会社を営むライト氏の起用で化石燃料産業への支援などの公算が大きい。
	シュルンベルジェ(NYSE:SLB)	43.49ドル(6697円)	全世界で油田サービス業務を展開。ライト氏をはじめ化石燃料推進派の閣僚が多数起用されることから業績向上が期待される。

※閣僚ごとに証券コード順に並べた(米国株は「ティッカー」と呼ばれる英字略称)。市場はプライム、スタンダード、NYSE(ニューヨーク証券取引所)。株価は11月18日終値(米国株は1ドル154円円で円換算)。単元株数はいずれも100株(米国株は1株)。

トランプ氏が「中国製品に最大60%の関税」などと掲げるなか、「対中強硬派」として知られるルビオ氏の言動は銘柄選ににおいて無視できない」と戸松氏は言う。

「中国企業が手がける『TikTok』禁止を根強く訴えてきたルビオ氏が起用されるとなれば、代わりのYouTubeショートのシェア拡大が見込める。それを手がけるグーグルの持ち株会社・アルファベットにはプラス要因となるでしょう。また、米中対立に伴って日本の防衛力強化も求められるため、防衛関連の主力銘柄である三菱重工業やIHIも外せない」と岡山氏も「ルビオ氏の起用で対中強硬政策による緊迫はより高まる」としてこう語る。

「対中関税の強化で中国に拠点を置く企業には打撃となる一方、タイ、マレーシア、ベトナムといった東南アジアの国々に拠点がある企業には代替

地としての追い風が期待される。たとえタイやマレーシアなどに生産拠点を持つ村田製作所、タニヤシンガポールで家電や自動車関連機器を生産する日立製作所などは、対中関税強化の影響で株価が上昇する可能性があるでしょう」

エネルギー関連も目を向けた。エネルギー長官に石油や天然ガスの採掘会社を営むクリス・ライト氏が起用されるほか、豊富な資源を抱えるノースダコタ州のダグ・バークマン知事が内務長官と新設の「国家エネルギー会議」議長を兼任する。化石燃料開発が強力に推進されると見られる。

「全世界で油田サービス業務を展開する米シュルンベルジェは、採掘が増えることで株価に追い風が期待できる」(戸松氏)

そのほかの注目銘柄は別表にまとめた。閣僚人事がもたらすトランプ・トレードの第2波への備えが必要だ。